

8.6 ヒロシマ平和へのつどい2013の呼びかけ

「8・6ヒロシマ平和へのつどい」は「労働情報」潮流で組織した反戦集会、電産中国、原発はごめんだヒロシマ市民の会を主体にした反原発反核集会、松江澄さんと担った反戦反核広島集会、反基地反安保、反原発反核、戦後補償国家補償を追求する市民運動をつないだ現在の「8・6つどい」と、実に37回目を数えた集会だ。反アメリカ帝国主義と反天皇制日本軍国主義を同時に表現できるラディカルで最も民主的な広島の空間だと言いたい。

大田洋子、栗原貞子、原民喜、正田篠枝、峠三吉、山代巴、丸木位里・俊らの悪戦苦闘した人々の人間性を継承したいと思っている潮流だと自己規定したい。

被爆68年の今年、原水禁が三者（原水禁＋連合＋核禁会議）共催をやめ単独で、世界大会広島大会総会を4日に、長崎大会総会を7日に開催する。9年ぶりのことで画期的なことだ。連合は5日と8日に単独集会（原水禁と核禁会議が協力）となった。私たちは原発推進の核禁会議、連合右派と手を切った原水禁に協力する関係にある。

今年の第1部は、「オリバー・ストーンとピーター・カズニックが語る アメリカ史から見た原爆投下の真実」と銘打ち、番組「もうひとつのアメリカ史」を制作した映画界の巨匠、オリバー・ストーン監督と、共作者のピーター・カズニック教授を招き、歴史の幕間に光を当てる。主催者の問題意識は、

「アメリカの世界支配と日米安保」とお願いしている。

第2部は、「原爆と原発、アメリカの支配に抗して 真の文明は生き物を殺さず」と田中正造の思想から銘打った。発言者は、広島、長崎、岩国、福島、沖縄（安次富浩さん）の5人と、日本軍「慰安婦」戦後補償問題に取り組んでいる方と、パレスチナ活動家のマーチン・クムシエさん（ベツレヘム大学教授）。

日本社会を、ひいては世界を根本から変革するために貢献していくことが要求されているが、それは、総体的且つ長期的に観れば、単なる人間としての「世直し」の倫理的行動ではなく、あらゆる生命体を守るための「生きもの」としての倫理的行動なのだと考える。ゆえに私たちは、原爆投下70周年に当たる2015年、「世界核被害者大会」の広島開催を追求する。（久野成章／8・6ヒロシマ平和へのつどい2013事務局）

* * *

■会場：ゲバントホール（広島市中区本川町2-1-13和光パレス21 5F）

■日時：8月5日（月）

▶13:00■開場▶13:30～第1部開会▶13:45■「原爆投下」（オリバー・ストーン＋ピーター・カズニック）DVD上映（50分）▶14:35■（休憩）販売・宣伝（40分）▶15:15■対談「オリバー・ストーン&ピーター・カズニック」「アメリカの世界支配と日米安保」▶16:45■終了▶18:00■第2部開会▶20:30■終了▶20:00■全国交流会

■第1部も第2部も各参加費1,000円（事前申込、300席で締切）

■連絡先：8・6ヒロシマ平和へのつどい2013実行委員会（代表／田中利幸）

広島市西区天満町13-1-810 電話：090-4740-4608
FAX：082-297-7145 Eメール：kunonaruaki@hotmail.com
<http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/index.htm>
郵便振替01320-6-7576「8・6つどい」

■関連行事

●8月5日（月）▶13:00～17:00■オスプレイ配備撤回！米軍岩国基地／錦帯橋バスツアー（主催：ヒロシマの今から過去を見て回る会）▶13:00～16:30■原民喜の「夏の花」を歩く（主催：ヒロシマの今から過去を見て回る会）▶14:00～16:00■平和公園・碑めぐり（主催：一般財団法人広島YMCA）
●8月6日（火）▶7:00■「市民による平和宣言2013」「8.6新聞意見広告／第九条の会ヒロシマ」等配布▶7:45■グラウンド・ゼロのつどい（原爆ドーム前）▶8:15■追悼のダイ・イン（原爆ドーム前）▶8:45■「8・6 広島デモ 原発も核兵器もない世界を」▶9:30～10:30■中国電力本社前。脱原発座り込み行動。▶9:00～12:00■広島城周辺徒歩コース（主催：ヒロシマの今から過去を見て回る会）▶12:00～16:30■ヒロシマ・スタディ・ツアー2013「～広島湾の戦争遺跡と軍事施設を巡る～」（主催：広島を歴史をみてもわる会）など

目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1 面 8・6ヒロシマ平和へのつどい2013の呼びかけ◆久野成章
- 2 面 報告：子ども・被災者支援法成立から1年～支援実施を求める原発事故被災者の声◆海棠ひろ報告：「除染事業と除染労働の実態を問う」集会◆新孝一
- 3 面 改憲案を斬る！〈自民党「日本国憲法改正草案」前文（その2） 天賦人権説の否定と「価値観外交」の両立？◆石川裕一郎
- 4 面 岩国からの報告：オスプレイの追加配備を許すな！◆大月純子
憲法を読む『安倍改憲政権の正体』（斎藤貴男著／岩波ブックレットNo. 871）
- 5 面 反改憲ニュースクリップ／憲法審査会動向
- 6 面 私も一言（177）◆甲賀美智子
集会・行動情報（7/22～8/6）

報告：子ども・被災者支援法成立から1年 ～支援実施を求める原発事故被災者の声

6月21日、「子ども・被災者支援法市民会議」の主催で、支援法の実現を求める記者会見と集会が開催された。支援法が設立して丸1年、人々の関心は高く、会場の参議院議員会館にはのべ140人を超す報道陣と市民が詰めかけた。

記者会見はSAFLAN（福島の子もたちを守る法律家ネットワーク）の福田健治弁護士による支援法の理念と現状からスタート。この法律の画期的なところは、被災者が汚染地域で暮らし続けるのか、避難するのか、あるいは帰還を選ぶのか、いずれの選択をしても必要な支援が受けられると決めていること。それが、1年が過ぎた現在も具体的に目に見える成果がほとんどないことを厳しく批判した。

被災当事者からの報告では、子どもと東京へ避難中の二瓶和子さんは、娘の一人にしこりが見つかったショックや、血液検査に一人あたり2万円を超す費用がかかることへの不安を話し、なぜ自分たちがこのような負担を強いられるのかと訴えた。静岡県に避難している長谷川克己さんからは、避難者の精神的苦悩や、被災者らに何の支援もないまま国が再稼働へ突き進もうとしていることへの怒りが語られた。松戸市在住の「放射能から子どもを守る関東ネット」の増田薫さん、特定避難勧奨地域伊達市の伊達市（昨年12月に事前の説明もなく解除）に暮らす菅野美成子さんからも報告を受けた。

復興庁の水野靖久参事官がツイッター問題で停職30日の処分を受けたがどう思うかと記者から問われると、司会の穴

戸慈さんは、今回の問題は残念ながら彼個人の問題ではない、個人の処分が重いとか軽いとか問題のすり替えをしないようお願いしたいと、報道陣に釘をさした。

続く集会では、はじめにウクライナを視察したばかりの日弁連弁護士の海渡雄一さんから報告。海渡さんはウクライナにも小児甲状腺と白血病の因果関係についていまだに認めていない専門家がいることを指摘し、「果てしない因果関係論争を福島で絶対に繰り返してはならない」と日本の専門家たちに対して警鐘を鳴らした。吉田由布子さん（「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク）は県民健康管理調査の報告や現在の健康診断の問題点などについて話された。

ふくろうの会の坂上武さん、福島県在住の吉野裕之さんから住宅や保養プログラムなどについての報告を受けたあと、穴戸さん、二瓶さん、長谷川さんがもう一度マイクを握った。3名の発言は、本当はもうあきらめてしまいたい、あきらめなければこれからのことを決めることができないという思いと、被災者の希望であったこの法律の実現を決してあきらめることはできないという、身を引き裂かれるような状態に彼女たちが置かれていることが伝わってくるものだった。

集会では、政府に対して、避難者、被災者、支援者、自治体が入った国の協議テーブルの設置が強く求められた。このことがいま、何よりも急がなければならない。世論を喚起して応援しよう。（海棠ひろ／福島原発事故緊急会議）

報告：「除染事業と除染労働の実態を問う」集会

7月6日、文京区民センターで、約130名が集まり、被ばく労働を考えるネットワークの主催で、「除染事業と除染労働の実態を問う」集会が行われた。

ネットワークは、昨年、正式に活動を開始していく中で、除染特別地域に指定された地域で働く除染労働者と出会い、労働相談や労働争議を行ってきた。とりわけ、国から支払われていた危険手当が事実上ピンハネされていた問題は、メディアなどでも大きく報じられている。

除染労働も明確に被ばく労働である。そこで働く労働者が、原発労働と同様の重層下請構造の下、ピンハネと劣悪な労働条件で使い捨てられている点においても問題は一つだ。さらに、そもそも除染にどれだけの効果があるのか、ゼネコンや業界を潤すだけのものであり、また、事故前に暮らしていた地域に戻りたいという住民の思いも、そこに利用されているのではないかという問題もある。これらのことを改めて確認するものとして、この日の集会は持たれた。

ネットワーク呼びかけ人の平野敏夫さん（東京労働安全センター）のあいさつに続いて、除染労働の現場からの報告。楢葉の先行除染に携わったAさんは、日当1万円で契約して働くうち、危険手当というものが別に1万円支払われることを知り、2万円もらえるはずだと業者に交渉したところ、日当部分を福島県の最低賃金に一方的に切り下げられた。またホットスポットが随所にある高線量の現場にもかかわらず、元請けから支給されたのはサージカルマスクと綿手袋だけ、

タイバックも着ず、作業着等も安全靴も自分持ちだったという。

田村市の本格除染に従事したBさんは、主に森林の草刈りをしたが、マスク・手袋・長靴など、いっさい支給されない。賃金も最初聞いたより安く、宿・飯つきだが、きわめて粗末なもの。やがて危険手当のことも知ったが、労働基準監督署にいても、「危険手当は管轄外だから」と言われた。下請け業者も実はかなり苦しい立場で、元請けのゼネコンや上位の下請け業者に責任を押し付けられているのが除染事業の現状であることも明らかにした。いわき自由労組の桂武さんは、労基署・環境省・県の労働局など行政機関の問題点、労働者が声をあげ始めたことの意義などについて語った。

続いて、関西労働者安全センターの西野方庸さんから「除染をめぐる安全衛生問題」について、日本労働弁護団・原発プロジェクトチームの木下徹郎さんから、労働者保護のための法的措置の問題について発言がなされた。

最後に郡山市在住の佐藤昌子さんは、住民の立場から、今の福島の現状として健康被害の深刻さや、住民相互の葛藤について述べられた。

除染労働は、その問題性については一定可視化されてきたといえるが、それを具体的にどのように解決していくかという面では、さまざまな困難性を抱えている。その課題の大きさと、連帯の道筋の萌芽を、同時に実感するような集会だった。（新孝一／被ばく労働を考えるネットワーク）

改憲案を斬る!

〈自民党「日本国憲法改正草案」 前文(その2) 天賦人權説の否定と「価値観外交」の両立?〉

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

(前回からの続き)「欧米スタイルの憲法を捨ててアジアスタイルの憲法を選び取る」という自覚——実のところ、本草案に関わった自民党の政治家たちに、この自覚がまったく欠けているというわけではないようである。というのも、本草案と同時に同党から出された『日本国憲法改正草案Q&A』(以下、『Q&A』と記す)には、「人権規定も、我が国の歴史、文化、伝統を踏まえたものであることも必要だと考えます。現行憲法の規定の中には、西欧の天賦人權説に基づいて規定されていると思われるものが散見されることから、こうした規定は改める必要があると考えました」という記述があるからである。

ここから推し量ると、自民党は、天賦人權説に基づく欧米スタイルの憲法ではなく、「長い歴史と固有の文化」「良き伝統」「先の大戦による荒廃や幾多の大災害を乗り越えて発展」(「先の大戦」と「大災害」を並列!)といった表現からもうかがえるように、「民族の栄光」を強調するアジアスタイルの憲法を自覚的に選択しているようである。皮肉を込めて言えば、このような憲法観=国家観を日本と中国で共有すること(「民族の栄光」はともかく、「天賦人權説の否定」となると、韓国は共有できないだろう…)が両国の友好促進につながるのならば、それはそれで良いことかもしれない……。

だが、ここで一つの根本的な矛盾、すなわち、現安倍政権が「中国的」憲法観を有することと、その一方で対中国包囲網を念頭に置いて「自由、民主主義、基本的人権といった普遍的価値」を共有する国々(東南アジア・オセアニア諸国、インド、モンゴルなど)との連携強化という、いわゆる「価値観外交」を展開していることとの間の矛盾が浮かび上がってくる。つまり現政権は、自由主義諸国との価値観の共有を強調する一方で、その価値観の根底にある欧米スタイルの憲法を捨て、中国と似通った憲法を選ぼうとしているのである。この矛盾について現政権は、今のところ無自覚なように思われる(……いや、今年の4月頃までの安倍氏のはじめにアメリカ政府がドン引き気味であることに、少しは気づき始めたようである)。

ところで中国政府も、自国の人権状況を欧米諸国から批判されるたび、「人権概念は一国の特定の諸条件、歴史、文化、価値意識等と密接に関連している」、簡単に言えば「中国には中国の人権がある」と主張し、自らの人権概念を「押しつけてくる」欧米諸国に反発するのが常である。そう考えると、いっそのこと安倍政権も、「日本と中国は人権に対する基本的な考え方を共有しており、西洋の価値観を押しつけてくる欧米諸国に手を携えて対抗する」と国内外に宣明する方が、はるかに筋が通って

いよう。もっとも、そのような「日中価値観同盟」が自民党支持者の賛同を得るとは、ちょっと考えにくい。

「価値観」に関連してもう一つ指摘したいのは、現行憲法の前文2段中の平和的生存権を保障する一文が、本草案では完全に削除されていることである。ここで想起すべきは、その中の「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ」というくだりは、大戦中の1941年に米英両国の首脳が戦後世界の指導原則を謳った「大西洋憲章」にその起源を有するということである。いわば、現行の前文のこの一節は、対独日戦を完遂して民主主義世界を守ったアメリカの大義を示しているともいえるのである。それを削除することは、ある意味、アメリカという国家が依って立つ根本価値を否定するような所業である。

もちろん、ベトナム戦争やイラク戦争を持ち出すまでもなく、アメリカの説く「正義」が往々にしてアメリカの特殊利益の正当化に過ぎないことは周知の事実である。だが、それを政府として堂々と主張するキューバやベネズエラのような反米主義陣営に日本を加わらせることを、自民党は考えているのだろうか。それならそれでもよいのだが、「日米同盟重視」を唱える同党のスタンスとはやはり矛盾しているように思われるのである。

最後に、「天賦人權説は日本に合わない」という主張の可否を考える際の一材料として、香港の近況を挙げておきたい。周知のとおり香港は、(中国憲法の前文でも暗示されている)アヘン戦争の結果1842年から155年間にわたってイギリスに支配された後、1997年に中国に返還されたが、その後最低50年間は西側諸国並みの自由主義体制が維持されることになっている。しかしながら最近の報道によると、初の普通選挙が予定されている2017年の行政長官選挙に対する中国政府高官の「親中派以外の立候補は認めない」という発言が多くの香港市民の失望を招き、なかには植民地時代の政庁旗を掲げる者さえ現れているという。

複雑な背景を有するこの問題自体に対する評価は措くとして、北京政府の反民主的な姿勢に抗議の意を示す際に香港では旧宗主国を想起させるシンボルが援用されているという事実は、時の政権が西欧起源の人権の普遍性に疑義を呈している日本の現況に鑑みると、とりわけ紹介に値するエピソードのように思われる。まさしく、歴史的には西欧起源の人権が普遍性を有するか否かという問いは、日本一国の問題ではない。その問いにどのように応答するにせよ、そのことに対する自覚が私たちには求められているのである。

(5号に続く)

〔現行憲法・前文2段〕

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

〔自民党改憲草案・前文〕

日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であつて、国民主権の下、立法、行政及び司法の三権分立に基づいて統治される。

我が国は、先の大戦による荒廃や幾多の大災害を乗り越えて発展し、今や国際社会において重要な地位を占めており、平和主義の下、諸外国との友好関係を増進し、世界の平和と繁栄に貢献する。〔…〕

日本国民は、良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承するため、ここに、この憲法を制定する。

岩国からの報告：オスプレイの追加配備を許すな！

2013年7月1日、左藤防衛政務官が岩国市と山口県に、「今月29～31日の間に垂直離着陸輸送機12機を岩国基地に陸揚げし、10日から2週間テスト飛行を行ったうえで、普天間に配備する」と説明した。

7月12日、沖縄タイムスが、「普天間追加配備予定のオスプレイ12機を積載した輸送船が15日（現地時間）に米カリフォルニア州サンディエゴの海軍基地を出港することが分かった。米海兵隊が、29日（日本時間）ごろに岩国基地に到着し、機体の整備や試験飛行を行った後、8月上旬に普天間に飛来するとの見通しを示し、配備スケジュールは滞りなく進行していると強調した」と報じた。

岩国では、オスプレイの追加配備に反対する声が上がっており、7月28日午後2時から岩国市役所前の公園で「オスプレイの追加配備に抗議する7・28市民大集会」が実行委員会によって行われる予定。

昨年7月23日に岩国基地にオスプレイ12機が陸揚げされ、25日からエンジンテストが行われた。そのときすでに、岩国市民から「オスプレイの音が気持ち悪い」という苦情の声が届いた。岩国爆音訴訟として、オスプレイのテスト飛行を止めるために、8月3日にオスプレイの飛行差止を岩国爆音訴訟のこれまでの訴えに追加した（現在、「オスプレイの飛行差止訴訟」として別訴提起し、これまでに3回の口頭弁論が行われている）。9月19日からテスト飛行が行われ、10月1～6日にかけて普天間に配備され、今年3月7日から数

度に渡って普天間からオスプレイが岩国基地に飛来し、岩国基地上空で旋回訓練や離発着訓練や四国上空での低空飛行訓練も昼夜共に確認されている。

オスプレイの被害は墜落の危険だけではなく、爆音と低周波による被害も確認されている。沖縄では、100デシベルを超える爆音が確認されているだけではなく、オスプレイが低周波音を出していることやそれによる被害も確認されている。岩国でも「オスプレイの音は普通のヘリコプターの音とは違い、低くてにごった音できみのわるい音」「腹に響く音」と表現する人もおり、低周波によるものではないかと思われる。

昨年6月に米軍が発表した環境レビューによると、「平均して2～6機が毎月2、3日間岩国基地で訓練を行う」と書かれているが、3月だけでも7日間岩国基地を使用しており、これまで、数度にわたり月に3日を超える岩国基地の使用が続いている。岩国でも、米軍が日本に示した確認事項はことごとくやぶられている。追加配備されると、もっと多くの日数にもっと多くの機数のオスプレイが岩国基地を拠点として、日本の各地で低空飛行訓練が行われる危険性がある。「オスプレイが岩国に常駐するのではないか」という不安の声もあがっている。

岩国が沖縄をはじめ全国のみなさんとの連携をさらに強め、オスプレイの追加配備に反対し、すべてのオスプレイをアメリカへ持って帰れという声を大きくしていかなければならない。
(2013. 7. 13、大月純子)

憲法を読む

『安倍改憲政権の正体』

斎藤貴男 著

岩波ブックレットNo. 871 500円+税

毎日毎日、見ることも聞くこともイヤなことばかり。これでもか、といわんばかりの世の中だ。ずっといい時はなかった。でも無事に私が生きてこれたのは、小さい泡のおこぼれにありついたせいかもしれない。今や非正規社員の割合がぐんと増え、さらに増える政策を真っ向からとられはじめています。就活に向かっている人たちの焦燥感と絶望感はいかばかりだろう。こうまで弱者を無視というよりむしろ増加させる政策をおおっぴらにとる政治とは、あんまりだ。

安倍・自民党が政権を奪還してから半年が過ぎた。政府の目線はこの人たちを通り過ぎて遥か遠くを見ている。この間に吹きあげたラッパは「3本の矢」とかいいい、いくら株価が上がったとか、景気の動向が上向きとかのマスコミ報道に喜んで、「いいんじゃないんですか」なんてインタビューに答えているオメデタイ人を見ると、またまた怒りがこみあげてくるが、この63ページしかない薄いブックレットは、安倍・自民党の本質を、いや、このタイトルの「正体」を、胸がスクのような言葉でよく暴いている。

「彼の中で『戦後レジーム』とは戦争を否定する日本国憲法のこのことのみを指す」ので、「アメリカの世界戦略の補完機能を積極的に努めることによって、さらに可愛がっていただける国にしていく」のが「安倍政権が突き進もうとしている日本の将来像」であることがきっちり書かれている。だから「この国の大改造を推進しているか歓迎している人々にとって、安倍晋三という人はさまざまな意味で便利な人材なの

でしょう」

彼は一般人の方を向いている政治家ではない。「世界で一番企業が活躍しやすい国へ」などと言って、雇用形態を大企業の有利なように制度を変えるのにいまや夢中だ。大企業が使いやすい人材や、国のために「尊い命」を捧げる人材を育てるために教育を変える。大企業が海外に乗り出して他国を圧迫し、その恨みを買うときに、武器を持って護衛できる軍隊を持ちたい。憲法改正、関連法作成に前のめりの姿勢だ。

筋書きが丸見えでも恥じるところがない。原発の製造会社の幹部を引き連れて「原発はいかが？」と売り歩くのに障害となるのは、日本国の原発が稼働していないことだ。だからフクシマはなるべく目立たないことにして、休んでいる原発を再稼働させようと、経産省とともに早く早く「新規制基準」による審査のお尻を叩いている。

アメリカ追従一本道ではさすが自身のバランスがとれないのか、やたらに「愛国」を振り回し、「過去の過ち」をばかす発言を繰り返し、とうとうアメリカの議会調査局からお叱りをうけるまでに至っている。日本の軍隊に踏みこじられた国々をさらに傷つけて平然としていられる首相に外交はできない。そういう者に、「国を愛する」とか、「国を取り戻そう！」とか言ってほしくない。決して彼の手で憲法を変えさせてはならないとあらためて思う。「反改憲」運動のために、安倍・自民政治の批判理由を整理するためのお薦めの冊子だ。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2013年6月22日～7月12日

参院選：改憲は隠れた争点

【6月24日】〈生活の党〉生活の党が参院選公約を発表。憲法については、96条の改正手続きを堅持、9条を堅持など。他に、国連PKOへの積極参加、原発の再稼働・増設を容認しない、など。〈原発政策〉国内で唯一運転中の関西電力大飯原発3、4号機が7月施行の原発新規制基準に適合しているかを事前に確認する原子力規制委員会の評価会合が開かれ、運転継続を容認する報告書案をおおむね了承。

【6月25日】〈民主党〉民主党が参院選マニフェストを発表。憲法について「現行憲法の基本理念を具現化し、真の立憲主義を確立するべく、国民とともに『憲法対話』を進め、補うべき点、改めるべき点への議論を深め、未来志向の憲法を構想します」とする。96条の先行改正には反対。〈維新の会〉日本維新の会憲法調査会が中間報告をまとめる。96条の発議要件を過半数に緩和、他に首相公選制、道州制の導入、緊急事態条項の創設などを盛り込む。「天皇は国民の永続的な歴史的意志を代表する象徴的な元首」と規定。

【6月27日】〈国旗国歌〉東京都教委が、国旗掲揚・国歌斉唱を「強制」と記述した実教出版の高校用日本史教科書の「使用は適切でない」との見解を都立高校などに通知。

【6月26日】〈維新の会〉日本維新の会の石原慎太郎共同代表が国会内で開かれた党代議士会で「大阪の本案は憲法について寝ぼけたことを言っている。これでは話にならない」と在阪幹部を批判。〈原発政策〉沖縄電を除く電力9社で株主総会。北陸電を除く8社で脱原発提案が一部株主から出されるも、すべて否決。

【6月28日】〈ミサイル防衛〉政府が北朝鮮の弾道ミサイル発射に備えて発出していた破壊措置命令を解除。

【6月29日】〈維新の会〉日本維新の会の橋下徹共同代表が、憲法観をめぐる石原共同代表からの批判に対して「石原氏にも『改正』で納得してもらっている。（党が目指すのは）『破棄』ではなく『改正』だ」と述べる。

【7月2日】〈自民党〉自民党が2012年4月に発表した改憲草案を見直す方向で検討に入ったことが明らかに。同党の船田元憲法改正推進本部長代行は「（草案策定時は）私もいなかったし、昨年の衆院選でたくさん当選した新人の意見も取り入れられていない」と述べ、草案を取りまとめた保利耕輔憲法改正推進本部長も「3分の2を集めることは容易ではなく、修正も考えていかなければならない」と発言。また、かつて96条改憲を主張していた山崎拓・自民党元副総裁が「日本だけハードルが高いと思い込んでいた。勉強不足で軽率だった。小選挙区制では過半数を取る政党が入れ替わるたびに、改正発議が乱発される恐れがある」と述べ、懸念を表明。〈原発政策〉原子力規制委員会が、核燃料サイクル関連施設の新規制基準の骨子案をまとめる。使用済み核燃料再処理工場では、過酷事故対策、航空機テロ対策を初めて要求した。

【7月3日】〈原発政策〉原子力規制委員会の田中俊一委員

長が、規制委批判を繰り返している新潟県の泉田裕彦知事について「大体の自治体の首長さんは納得している。かなり個性的な発言」と批判。

【7月4日】〈参院選〉参院選が公示。21日投開票。街頭での第一声で、安倍晋三首相と維新の橋下共同代表は憲法改正に触れなかった。

【7月6日】〈参院選〉安倍首相が大阪市での演説で「誇りある国をつくっていくためには、憲法改正にも挑んでいく」と述べ、公示後初めて街頭で改憲を訴える。〈世論調査〉毎日新聞が世論調査で、参院選の争点として最も重要なものを9つの選択肢から選ぶ質問で、「憲法改正」がわずか5%だったことが判明。上位は、「年金・医療・介護・子育て」「景気対策」が28%、「消費増税・財政再建」10%、「原発・エネルギー政策」8%。〈候補者調査〉毎日新聞が参院選の立候補予定者にアンケート。改憲に賛成は58%、反対は35%。自民党は無回答だった1人を除き全員が賛成。維新の会も全員が賛成で、みんなの党も賛成が79%と高率だった。民主党は反対50%、賛成24%。共産、社民、みどりの風各党は全員が反対。9条については、自民で「国防軍創設改正」を選んだのが49%で「自衛隊明記改正」は41%。公明は「自衛隊明記改正」が50%で「改正反対」が40%。

【7月8日】〈原発政策〉原発新規制基準が施行され、電力会社4社が原発5か所10基の再稼働に必要な安全審査を申請。

【7月9日】〈防衛白書〉政府が2013年度版防衛白書を公表。中国が尖閣諸島周辺で艦船や航空機の活動を拡大していると指摘。北朝鮮については、核兵器を載せた弾道ミサイルが「米国本土の中部や西部に到達する可能性がある」。敵基地攻撃能力の保有論や海兵隊の機能の必要論が出ていることにも言及した。

【7月10日】〈婚外子差別〉非嫡出子（婚外子）の遺産相続分を嫡出子の半分とした民法の規定が違憲かどうか争われた家事審判の特別抗告審で、最高裁大法廷が当事者の意見を聞く弁論を開く。〈福島原発〉東電福島第一原発敷地内の井戸や港湾内の水から高濃度の放射性物質が検出されている問題で、原子力規制委員会が、汚染水の海への拡散が強く疑われるとの見解をまとめる。

【7月12日】〈国旗国歌〉入学式や卒業式で国旗への起立と国歌斉唱を義務付けた東京都教委の職務命令に従わず停職処分を受けた教員が都に損害賠償などを求めた訴訟で、最高裁第2小法廷が都の上告を受理しない決定。都に30万円の支払いを命じた差し戻し控訴審判決が確定した。〈辺野古〉政府が、南西諸島の防衛強化に向け新たに編成する陸上自衛隊の「初動担任部隊」の拠点を、辺野古に建設予定の米軍基地内に設ける検討を開始。〈サイバー防衛〉防衛省が、サイバー攻撃に対処するため、防衛関連企業などと情報共有などを行うためのサイバーディフェンス協議会を発足させる。

事務局から～

●今号の発送予定が1週間ずれてしまいました。ごめんなさい。●次号(4号)は7月31日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

私も一言 177

甲賀美智子 (非正規労働者)

「To Kill A Man's Pride」というタイトルを見て、わー、ずいぶん怖いものを読んだねと言われたことがある。改めてタイトルを見て、あっ、勘違いしてる、とおかしかった。いばった男の鼻をへし折ってやるみたいな本だとその人は思ったに違いない。なるほどタイトルだけみれば、そう思っても間違いではないだろう。

この中身はしかし、アパルトヘイト時代の南アフリカ。鉱山労働者のための単身者用宿舍とその周辺を取材したものだ。仕事にありつくまでの段取りも描かれている。2週間の試用期間とただ働きを経て、はじめて雇用してもらえることになり、役所に行って、登録のための煩雑な手続きをしなければならな

い。この役所での手続きを済ますまでの扱いがいかに人を人として見ず、プライドを傷つけるか。アフリカーと言われる南ア社会の繁栄の基盤をえぐったものだ。

しかし、ここに描かれていることを、現在の日本の社会の中で考えたとき、本質において、アパルトヘイト時代の南アと現在の日本にあまり変わらないことに、私自身の感覚が磨耗していることに気づくことになる。時限のある公務分野の仕事であることは承知して就業しているものの、正規やその下位の有期と、私たちフルタイム・パートでこんなにも雇用条件に差を設けなければならないのか。ほぼ同じ仕事をしているのに、この差にどんな正当な論理があるのだ。同じ有期でも、ボーナス・退職金のある有期と、それのまったくない、昇給もないフルタイム・パートに分けられていることにストレスが溜まっている。

アパルトヘイト体制の南アがあるとき倒れたように、この日本の有り様が未来永劫続くとは思いたくないが、参院選を控えたこの時期の新聞の投票予測報道などを見て、この国の腐った土台はそれでもまだまだ持ちそうだと思ってしまう。「日本を、とりもどす」どこから？ アメリカのポチが、アメリカが押しつけた憲法は要らないという論理矛盾に、頭のシナプスが飛んでしまう私である。

集会・行動情報 7/22 ~ 8/6

▶ **7/22 (月) 経産省前脱原発テント裁判第2回口頭弁論**
◆13:00~東京地裁前前段集会(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆
14:00~第2回口頭弁論傍聴行動、地裁前集会&経産省抗議行動
◆16:00~報告集会◆発言:宇都宮健児、澤地久枝、駒崎ゆき子、他◆弁護士会館クレオA(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆経産省前テントひろば

■ **平和憲法を守る荒川の会学習会「沖縄はもう我慢できない」**◆お話:島袋マカト陽子◆19:00◆町屋文化センター第3会議室(京成線、東京メトロ千代田線町屋駅下車)◆平和憲法を守る荒川の会

▶ **7/23 (火) 講演集会:緊迫する東アジアの情勢と日韓民衆運動の課題**◆参加費1000円◆講演:チャン・デヒョン(韓国進歩連帯執行委員長)◆18:30◆エルおおさか606号(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆しないさせない戦争協力関西ネットワーク

▶ **7/24 (水) 学習会「育鵬社公民教科書の問題点と改憲論議の動向」**◆講師:穂積匡史(弁護士)◆18:00◆かながわ労働プラザ3階多目的ホール(JR根岸線石川町駅下車)◆神奈川の教科書・採択問題にとりくむ会

▶ **7/25 (木) 保護法改悪 給付引き下げ どうなるの? 生活保護**◆500円◆報告:高野太郎、木下忠親◆18:30◆立川アイム(女性総合センター)第1学習室(JR立川駅北口)◆生活保護費大幅削減反対三多摩アクション

▶ **7/27 (土) 講演会「放射能汚染とどう向き合うかー被曝について分かっていることと良く分からないこと」**◆1000円◆講演:今中哲二◆18:30◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆「終焉に向かう原子力」実行委員会

■ **ドゥナンチマ カティラリヌン(与那国島を捨てられな**

い)◆お話:間山栄恵、大仲尊◆18:30◆渋谷勤労福祉会館第1洋室(渋谷駅下車)◆沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

▶ **7/28 (日) オスプレイの追加配備抗議 市民大集会**
◆14:00◆岩国市役所前公園◆同実行委員会(愛宕山を守る会、岩国爆音訴訟の会、住民投票の成果を活かす岩国市民の会、住民投票を力にする会、瀬戸内の海の静かな環境を守る市民ネットワーク)

■ **安倍政権と「8・15」討論集会**◆13:15開場◆日本キリスト教会館4F会議室(東京メトロ東西線早稲田駅下車)◆ゴメンだ!安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動

▶ **7/29 (月) オスプレイの配備撤回と8月追加配備の中止を求める7・29署名提出・官邸前抗議行動**◆14:00~記者会見 発言者:東京沖縄県人会、ジャン・ユンカーマン(映画監督)ほか◆衆議院第2議員会館第7会議室(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆16:00~署名提出行動◆18:30~首相官邸前抗議行動◆オスプレイの配備に反対する首都圏ネットワーク

▶ **7/31 (水) 不当逮捕と差別排外主義を許さない! 弾圧報告と今後を考える集会**◆お話:鶴飼哲、前田朗、逮捕当事者、弁護士◆18:00開場◆渋谷勤労福祉会館第1洋室(JR渋谷駅ハチ公口下車)◆6・16新大久保駅前弾圧救援会

▶ **8/4 (日) 原発事故で死亡者はゼロ? いいえ、ゼロなのは逮捕者です! ~告訴受理から1年を迎えて~**◆資料代500円◆ゲストスピーチ:広瀬隆、講談:神田香織、ミニコンサート:李政美、告訴人スピーチ、弁護士スピーチ◆13:00~16:00◆いわき市文化センター1階大ホール◆16:30からデモ(いわき駅前まで)◆福島原発告訴団

▶ **8/5 (月)、6日(火) ヒロシマ平和へのつどい2013**
(※本文p1参照)

▶「反改憲」運動通信:1部 200円(月2回発行/第9期:2013年6月~2014年5月)

▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax:03-3254-5460 ▶E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶Web:http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶年間定期購読料:4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信